

北九州 市議会だより



NO.212

平成28年1月1日号
(年4回発行)

編集・発行
北九州市議会事務局総務課
☎582-2622 FAX582-2685



◇市議会のホームページで市議会だよりや、本会議の会議録、インターネット中継などがご覧いただけます。
アドレスは<http://www.city.kitakyushu.lg.jp/sigikai/>です。



豊前海一粒かき

豊前本ガニ

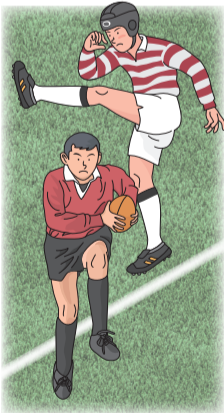
12月定例会が開かれました

12月定例会が12月4日から11日までの8日間の会期で開かれました。
市長から64件の議案が提出され、審議の結果、すべての議案について原案のとおり決定しました。また、議員から提出された議案は10件で、うち6件を可決しました。

主な内容	1～3面	本会議での質疑・質問と答弁
	4面	姉妹・友好都市北九州市議会議員連盟による韓国訪問 議会報告会を開催! など

本会議での質疑・質問と答弁

本会議での質疑・質問と答弁は、要約したものを掲載しています。
詳細を記した会議録は、3月上旬以降、市立図書館、中央図書館、門司若松八幡八幡西戸畑図書館、市議会事務局でご覧いただけます。
また、市議会のホームページの会議録検索システムでも3月中旬頃から閲覧できます。



ラグビーワールドカップは、これまでの誘致活動の中で、関係を深めてきた英国に対し誘致を進めていく。日本一利便性の高い北九州スタジアムを最大の武器に、駐日大使館などにトップセールスを行ってきた。また、本市在住の英国名誉領事に、市の参与に就任いただいた。今後、同氏の協力もいただきながら、英国チームへの誘致活動を展開する。

議員 スポーツを通じた元気なまちづくりの推進は重要で、東京オリンピック・パラリンピックや、ラグビーワールドカップのキャンプ地誘致の進捗状況を尋ねる。
市長 本市では、国際大会誘致者と連携し、誘致活動を進めている。オリンピック・パラリンピックは、環境や上下水道、フィルム・コミッションなど、良好な関係を築いてきた東南アジアをターゲットにしている。タイ王国とは、年明けにも、スポーツ全般の交流に関する覚書を締結する予定である。インドネシア共和国とは、視察団の受け入れや、スポーツ交流に関する覚書の締結に向けた協議を進めている。

大規模スポーツ大会のキャンプ地誘致



保護者負担の軽減を図るため、公立の保育料は、28年度から3年間で段階的に引き上げる。また、在園児の保育料を卒園まで据え置き、現在徴収している入園料を廃止する。
生活保護世帯や市民税非課税世帯には、保育料の無料化や大幅軽減など、保護者の状況に応じた負担軽減を図る。
なお、私立幼稚園も、軽減した保育料や就園奨励費補助により、低所得者などに配慮した軽減措置が図られている。

議員 公立幼稚園がなくなると、私立の保育料では、負担が大きくなる。公立では段階的に保育料を引き上げるが、質の高い幼児教育の場が狭められないのか。
教育長 27年4月から始まった新制度により、幼稚園の保育料は、保育所と同様に、保護者の所得に応じて設定される仕組みが導入された。そのため、本市の公立幼稚園の保育料も、私立幼稚園と同額に移行することが、6月議会で承認された。

公立幼稚園の保育料

本会議では、各党派から次の24人の議員が質疑・質問を行いました。(発言順。掲載記事の順番とは異なります。)

- 大石 正 信(日本共産党)
- 山内 涼 成(日本共産党)
- 西田 一(自由民主党)
- 岡本 義之(公明党)
- 福島 司(ハートフル北九州)
- 八上 博 春(日本共産党)
- 野中 照 弘(自由民主党)
- 田中 元(自由民主党)
- 八木 雄 徳(みんなの北九州)
- 奥村 直 樹(ハートフル北九州)
- 三宅 まゆみ(ハートフル北九州)
- 成重 正 丈(公明党)
- 柳井 誠(日本共産党)
- 吉村 光明(日本共産党)
- 山本 太 志(地域の声)
- 加藤 真 理(ふくおかネット)
- 波田 武 朗(維新)
- 日野 加 代(日本共産党)
- 桂 千 賀子(日本共産党)
- 渡辺 雄 二(自由民主党)
- 森 茂 実(公明党)
- 本 徹(公明党)
- 口 由 美(ハートフル北九州)
- 恒 博(ハートフル北九州)

危険度の高い 老朽空き家対策

議員 老朽空き家実態調査の結果をふまえた、危険度の高い空き家について、固定資産税課税情報による所有者の把握と、是正の助言・指導の実施状況を尋ねる。

市長 地域にさまざまな影響を及ぼす空き家問題の解消を図るには、本市の老朽空き家の実態を把握することが必要である。26年度の調査の結果、危険ありと判断したものは3397件あり、そのうち危険度の高いものが651件であった。まずは、この所有者の調査を進めていく。

現在の対応状況は、税情報などを活用して、所有者を特定し、指導したものが27件、そのうち13件の解体が完了している。残りの34件も、年内を目途に指導する予定である。

今後は、危険度の中程度のものも、所有者の特定を行うなど、スピード感を持って取り組んでいきたい。

総合防災訓練の目的とその成果

議員 市や区の総合防災訓練の目的とその成果を尋ねる。また、訓練に参加した生徒たちが果たした役割と、住民の声がどのようなものであったか尋ねる。

市長 災害時の被害を最小限にとどめるには、防災関係機関の適切な対応と、市民一人ひとりが、自分の命を守るための適切な判断や行動が重要である。そのため本市では、さまざまな災害の教訓や地域特性をふまえて、住民参加型の市総合防災訓練や、各区での防災訓練を実施している。

市の訓練では、緊急速報メールを活用した住民避難訓練や、救助救出訓練などを行った。また、門司区松ヶ江北校区の訓練では、約20人の住民参加による、津波災害を想定した避難訓練などを行った。参加した

生徒たちは、避難誘導や救急搬送訓練の補助に取り組み、参加者からは、きびきびとした真剣な姿は大変心強いと、高く評価された。また、住民からは、口頭からの備えの大切さや、訓練の重要性を認識したとの声が届いている。

PCB処理のトラブル対応

議員 本市への事故報告は重大なもののばかりであり、報告件数が少なすぎると感じている。軽微なトラブルも、監視会議や本市に報告させるべきではないか。

市長 今回のPCB処理事業に、本市は厳しく臨む姿勢で、国として責任を持って処理の安全性を確保するよう、環境大臣に直接申し入れを行った。

具体的には、安全対策上必要な設備の一部を、本市に無断で止め、有害物質を排出したことは、誠に遺憾である。また、社内ルールにも違反し、安全性の確保がソフト・ハードの両面から守られず、市民の安全の信頼をゆるがすもので、非常に重く受け止めている。このままの稼働は困難で、原因究明と再発防止をはじめ、総合検証を行った上で、北九州事業所、JESCO本社、国、本市と安全確保体制を再構築し、処理の安全性が担保される必要があること、などを要請した。

まずは、本市が行っている総合検証をふまえて、関係者が総力を結集した安全確保体制を再構築することが重要と考えている。

制度導入により、市民に不利益が生じるのか。メニューや費用対効果も示されず、情報流出などのリスクもあり、国に中止を求めるべきではないか。

マイナンバー制度の導入

議員 制度導入により、市民に不利益が生じるのか。メニューや費用対効果も示されず、情報流出などのリスクもあり、国に中止を求めるべきではないか。

総務企画局長 区の窓口では、市民がマイナンバーの提示を拒否

したり、忘れた場合でも届出を受け付ける。そのため、市民に不利益が生じることはないと考えている。

申請時の添付書類が減るなどのメリットが見込まれるが、国の機関、地方公共団体が保有する情報の連携により、効果が現れるため、現時点で費用対効果を示すことは難しい。

マイナンバーの漏えいには、制度とシステムの両面から、さまざまな個人情報保護の措置が取られている。仮に漏れたとしても、芋づる式に情報が漏れない仕組みになっている。マイナンバー法では、地方公共団体の責務が定められ、利用開始が間近に迫っているため、円滑な運用に向け、着実に取り組んでいきたい。

青少年の深夜徘徊対策

議員 青少年の深夜徘徊を防止する取り組みと、コンビニなどと連携して青少年を見守る、声かけネットワークシステムの構築について尋ねる。

子ども家庭局長 24年7月、青少年の非行進本部を立ち上げた。少年補導委員など地域団体と連携を図り、地域の見守り活動などに取り組んでいる。

深夜声かけパトロールでは、夏休みに402人の未成年に声かけし、帰宅を促した。ドアップイン・センターでは、8カ月で小倉駅や繁華街で10091人に声かけを行った。

今後、深夜に子どもを見かけたら、「気にかけて、声をかけ、通報する」ことを市民と約束する深夜徘徊防止北九州宣言を推進本部として採択する。この宣言に賛同するコンビニなど、目標400店舗からなる徘徊防止声かけネットワークを構築していく。

参加店舗には、深夜の子どもへの声かけや、事件に巻き込まれそうな子どもの場合、警察など関係機関に通報していただくなど、子どもの安全確保にきめ細かく対応していきたい。

災害時などの障害者支援

議員 災害時などに障害者への周回の配慮や手助けを促す観点から、事前に必要な支援を記載したヘルプカードの導入を検討すべきではないか。

市長 障害者は、障害の特性により配慮する内容が大きく異なるため、避難所で支援する側が、障害の種類や程度に対応した支援方法を理解する必要がある。障害の特性や具体的な支援内容などをあらかじめ記入したヘルプカードを携帯することで、災害時・緊急時に、周囲からのスムーズな支援が可能となり、日頃からの不安も取り除く効果があると考えている。

また、ヘルプカードの存在を周知することで、障害者やその特性への理解が深まるとともに、平常時には障害者本人が障害者差別解消法に基づく配慮を求める際に利用することも可能であり、民間事業者などへの同法の普及啓発にも有効である。

他の自治体の事例を参考に、障害者団体の意見も聞きながら、ヘルプカードの導入を検討していきたい。

若者の就業支援

議員 若者に仕事や進学を考え、てもらうために、8月に開催した北九州ゆめみらいワークの成果と課題を尋ねる。

市長 この事業は、中学・高校・大学生や、保護者、教員などを対象に、地元企業の仕事内容や魅力について理解を深め、将来の地元就職促進を目指して実施した。出展者は、企業・大学など15団体に協力いただき、来場者は目標の6000人を超えた。

参加者から「地元企業の印象が良くなった」「世界に通用する技術を持つことを知り驚いた」などの感想や、出展者から「中学・高校生向けに会

社PRを考えるよい機会となった」などの意見があった。一方、課題・要望として「人が多くて十分見れなかった」「学生が好みそうな業種のブースに人が集中した」などの意見もあった。

今後の課題としては、幅広い参加者を確保するとともに、企画内容など参加者や出展者の満足度が高まるような工夫が必要と考えている。

子どもの貧困対策の状況と訪問支援

議員 子どもの貧困対策の状況と今後の取り組みを尋ねる。また、訪問支援、いわゆるアウトリーチ型支援が大変重要であると思うがどうか。

市長 子どもたちに教育の機会を確保するため、教育費の負担を軽減する就学援助や、奨学資金、就学資金の貸付を行っている。また、ひとり親の経済的自立を応援するため、就職相談や資格取得の給付金に加えて、政令市で唯一、本市独自に加算するひとり親家庭自立応援事業などを実施している。

子どもの貧困対策をさらに推進するには、一人ひとりのさまざまな状況に応じた、多面的で総合的な個別支援が必要である。例えば、学習支援、食事の提供などを行う子どもの居場所づくりや、さまざまな困難を抱える子どもたちを個別訪問して行う相談、助言、体験活動の紹介、最終的には学校への復帰を目指すアウトリーチ型支援など、一人ひとりに寄り添った支援をスタートさせたい。

子どもたちの貧困対策をさらに推進するには、一人ひとりのさまざまな状況に応じた、多面的で総合的な個別支援が必要である。例えば、学習支援、食事の提供などを行う子どもの居場所づくりや、さまざまな困難を抱える子どもたちを個別訪問して行う相談、助言、体験活動の紹介、最終的には学校への復帰を目指すアウトリーチ型支援など、一人ひとりに寄り添った支援をスタートさせたい。

俳人・杉田久女の顕彰

議員 本市が生んだ天才女性俳人・杉田久女の没後70年の節目の年に、官民共同で久女ゆかりの街・北九州市を発信する記念事業を実施してはどうか。

市長 本市では、これまで文学館を中心に、杉田久女の

顕彰に取り組んできた。20年に文学館文庫「杉田久女句集」を発刊し、23年に開催した特別企画展では、初公開を含む約150点の資料を展示するなど、その業績を広く全国に発信してきた。28年は節目の年で、全国的な評価の高まりを受け、没後70年杉田久女顕彰プロジェクトを実施したい。

具体的には、1月の久女忌に合わせて、特別講演会を開催する。また、文学館文庫に、現在入手が難しい「久女文集」を加えて復刊させる予定である。さらに、ゆかりの地である小倉の商店街に、まちづくり団体などの協力を得て、官民共同で情報発信していきたい。地元団体の顕彰事業ともしっかりと連携して、発信していきたい。

本市への移住促進

議員 本市への移住相談窓口を都内の利便性の良い場所に設けてはどうか。また、近隣市町も含めた北九州都市圏への移住のPRについて見解を求めたい。

市長 移住相談窓口の設置は、希望者への効果的なPRという観点から、誰もが立ち寄りやすく、利便性の高い場所に設置することが重要と考えている。他都市の事例も参考に検討していきたい。

また、近隣市町が有する自然の豊かさなど、固有の魅力も加えてPRすることは、移住希望者の多様なニーズに応え、ひいては北九州都市圏への移住にも繋がるなど、事業の効率化や相乗効果の面でも有効と考えている。近隣市町への移住であったとしても、拠点都市である本市での買い物の増加などが期待できる。

具体的な事業は、ホームページによる情報発信や移住セミナーの共同開催などが考えられ、北九州都市圏の中心都市として、近隣市町と連携を深め、効果的なPRを考えたい。

子ども医療費の助成制度拡充

議員 安心して医療を受けられるよう、県の通院助成拡充を機に、通院費の助成対象を中学3年生まで拡大し、併せて、自己負担を無料にすべきと考えざるがどうか。

子ども 安心して子どもを生み育てる家庭局長としての責務を環境づくりのために、乳幼児等医療費支給制度が果たしている役割は重要である。他の政令市や近隣市町村でも、小中学生まで助成対象を拡充している。県では、現在、通院・入院とも小学校就学前となっている助成対象を、28年10月から通院・入院ともに小学6年生まで拡充することが公表された。このような状況をふまえ、本市でも、実施時期を県と合わせて助成対象を小学6年生まで拡充することを基本に検討を進めている。

自己負担は、持続可能で安定的な制度とするため、財源確保なども重要な課題とし、他市町村の動向もふまえながら、引き続き検討を行っている。

放置竹林対策

議員 竹材活用システム支援事業の進捗状況と、産学連携や他都市との連携などを通じた、長期的・継続的な製品開発への取り組みを尋ねる。

産業局長 放置竹林の再生を図るに要する竹材の有効活用が重要で、大学や企業、森林組合などと協力して、研究や事業化に向け取り組んできた。27年10月、竹材を安定供給する仕組み構築のため、竹材活用システム支援事業をスタートさせた。放置竹林の竹を伐採・搬出する経費の一部を助成するもので、目標収集量を超える申し込みがあつている。また、集めた竹材は、市内の企業や市民などへ無償で提供し、イベントや土木資材など、さまざまな用途で活用していただきたいと考えている。

竹製品のビジネス化には、竹材の安定供給、製品の品質、事業の採算性など多くの課題があり、竹繊維プラスチックを使った側溝蓋の実証研究を行っている八女市など、他都市の取り組み事例も参考にしながら、ビジネス化の検討を行っている。

議員 子どものメディア依存防止対策とその評価、乳幼児期や学齢期など、年齢に応じた対策の強化について尋ねる。

市長 本市では、母子健康手帳交付時に、メディアとの接触のあり方を掲載した情報誌を妊婦に配布している。乳幼児健康診査でも、医師や保健師が必要な指導を行っている。また、市民センターなどで実施している乳幼児なんでも相談での啓発や、保育所・幼稚園では、メディアの弊害や親子のふれあいの大切さなどを伝えている。

議員 ユネスコ無形文化遺産登録決定の際、市民が祝福できる場の検討と、有形無形の世界遺産をもつとも有するという、都市ブランド戦略への活用を見解を尋ねる。

市民文化スポーツ局長 ユネスコ無形文化遺産へ大山笠行事を含む全国33件の山・鉾・屋台行事をグループ化して申請しており、28年11月頃にユネスコ政府間委員会で審議される見通しである。まずは、登録を目指して、市民とともに機運を盛り上げたいと考えている。

市長 27年3月までに支援した作品は、映画やテレビドラマなど計192本で、直接経済効果は

17億円を超えている。本市のイメージアップや、にぎわいの創出、シビック・プライドの醸成など、多岐にわたる効果を実感している。

議員 作品の提案・誘致には、本市が舞台の原作が少ないことや、撮影コストや俳優のスケジュールにより、東京周辺が舞台となることが多いなどの課題がある。その中で、本市が舞台となるよう働きかけ、多くの映画やテレビドラマの誘致に繋げている。今後フィルム・コミッションのサポート力や、撮影を支える優れた市民力、優れたロケーションなど、本市の良好な撮影環境を広くPRし、幅広いロケ地誘致に全力で取り組んでいく。

議員 ユネスコ無形文化遺産登録決定の際、市民が祝福できる場の検討と、有形無形の世界遺産をもつとも有するという、都市ブランド戦略への活用を見解を尋ねる。

登録決定の際は、パブリックビューイングなど、市民と喜びを分かち合えるセレモニーや、決定後のお披露目など、市としてどのように協力できるのか、地元の方々の意見を伺いながら検討していきたい。

門司区大里海岸緑地の有効活用

議員 すばらしい景観を眺められる大里海岸緑地の公共空間を活用し、まちのにぎわいを作り出す観点から、オープンカフェの社会実験を検討してはどうか。

港灣局長 大里海岸緑地は、関門海峡の眺めを楽しめるウォーターフロントとして、休憩や散歩、ジョギング、釣りなど、多くの人に利用されている。門司駅から徒歩5分隣接地に駐車場があるなど、アクセスにも優れている。

議員 国の補助金で整備した施設のため、使用には補助金等適正化法、国有財産法、海岸法などをふまえた許可が必要となる。個別の事業ごとに判断する必要があるが、小規模で移動が容易なものは、使用の許可が可能と考えられる。

有効活用するには、どうすれば良いかという観点に立ち、緑地を利用する人や、周辺で活動するまちづくりに団体、有効活用に関心がある人から広く意見を聞くなど、情報収集に努めていきたい。

児童養護施設の職員配置

議員 児童養護施設の小規模化に向けた人材確保の観点から、いち早く職員配置を、国が目指す4対1に引き上げるべきと考えが見解を尋ねる。

市長 国は、社会的養護が必要となる子どもを、安定した人間関係の中で育てることができるよう、施設のケア単位の小規模化や里親・ファミリーホームの充実などの家庭的養護を推進している。これを前提に、現在の55人の子どもに職員1人を配置する55対1の配置から、段階的に4対1にすることを目指している。

本市では、27年度中に全児童養護施設で、5対1の職員配置が達成で

きる見込みである。今後、施設の職員確保の状況に応じ、段階的かつ早期に4対1に引き上げる予定である。

議員 施設の規模化の進捗状況と職員確保対策と歩調を合わせ、遅滞なく、職員配置の引き上げに取り組んでいく。

TGC北九州の成果と今後

議員 27年10月に本市で、国内最大級のファッションイベントTGC北九州が開催された。その効果と、来年も開催する気持ちはあるか尋ねる。

市長 TGC北九州は、東京ガールズコレクションの地方創生プロジェクトの第一弾として、全国に先駆けて開催され、大きな話題となった。宿泊、飲食、洋服の購入などの直接的な経済効果のほか、開催発表記者会見や関連イベントが、新聞や地方誌などに取り上げられた。さらに、Web上での掲載や全国ネットの情報番組での放映など、本市の大きなイメージアップに繋がった。このようなパブリシティ効果と合わせ、経済波及効果は、13億円を超える見込みである。

28年度も継続して開催して欲しいとの意見が多くあることは、承知している。開催には、県、企業、学校や諸団体などの協力が欠かせず、主催者や関係者と相談しながら、検討していきたい。

城野遺跡の現地保存

議員 市は城野遺跡の現地保存を断念したが、民間に売却され壊れてしまつたと取り返しがつかない。現地保存に向け再考を求めたい。

市長 城野遺跡は、3世紀後半の九州最大規模の方形周溝墓、水銀朱を塗った石棺、勾玉製造の工房跡など、2千年前の人々の営みが残る大事な遺跡である。現地

保存に向け、土地所有者の国と協議を行ったが合意できず、国が売却手続きを開始した。

そこで本市は、専門家の意見を伺い、石棺は、温湿度管理ができる屋内での移築保存を、玉作り工房跡は、詳細な調査に基づき報告書を刊行する記録保存という方針とした。

石棺は、埋蔵文化財センターで正確に復元した上で、弥生時代の埋葬の様子がわかるような展示にする。これにより、本物を間近に見ることができ、北九州の歴史に興味を持つ契機になる。また、子ども向けの玉作りや青銅器作りの体験講座、大人向けにシンポジウムや、市民考古学講座などを実施していきたい。

介護保険の要介護認定の申請

議員 認定申請の意思を確認し、安易な振り分けや申請抑制とならないよう、要介護認定を全員に受けさせるべきではないか。

保健福祉局長 27年度の制度改正で、介護給付から市町村が実施する介護予防・日常生活支援総合事業のサービスへ移行した。保険給付と総合事業を併用する場合は、要介護認定の申請が必要であるが、総合事業のみを利用する場合は、要介護認定を省略し、基本チェックリストで対応できる。

本市では、申請の際に、本人の状態や希望するサービスなどの意向を確認した上で、要介護認定の申請や、チェックリストの記入を勧めるため、抑制にはならないと考えている。

しかし、新制度への移行内容の周知が課題であるため、窓口職員の研修や、出前トークなどによる市民への周知、ケアマネジャーやサービスを行う指定事業者などへの説明会などにより、制度の内容や利用手続きの周知徹底を図っていく。

市議会だより 本会議や委員会はどなたでも傍聴することができます。くわしくは市議会事務局総務課にお問い合わせください。(☎582-2621)

避難行動要支援者への支援

議員 避難行動要支援者への取り組みが、自治会・町内会で検討されているのか。町内会未加入の要支援者へ、行政と地域がどのように連携し、支援を行うのか。

市長

本市は、災害時に支援が必要なのに、災害対策基本法に基づき、避難行動要支援者避難支援事業に取り組んでいる。これは、避難の際に支援が必要な人の情報を、町内会への加入・未加入に係わらず、行政が名簿として取りまとめ、本人の了解を得た上で、自治会長や民生委員などへ提供する仕組みである。現在、自治会を中心とした地域ごとに、要支援者への計画づくりなどを行っているが、このようないくつかの地域で行うことは、自治会長や民生委員などの負担が多く、現実的には難しい。

このため、市と地域が連携して、小学校区ごとの防災計画を策定する、みんなde Bousai まちづくりモデル事業に26年度から着手し、現在、各区1校区ずつをモデル地区として進めている。

外国人観光客受入れ体制の充実

議員 外国人向けパンフレットや通訳ボランティア、数カ国語の観光案内など、外国人観光客の受入れ体制の現状と、今後の考え方を尋ねる。

市長

外国人観光客の誘致には、受入れ環境の整備が重要。そのため、多言語に対応した観光パンフレットや、優待特典付きウエルカムカードの配布、外国語の観光案内板の設置に努めてきた。

通訳案内サービスでは、市内4カ所の観光案内所で、4カ国語に対応した電話による通訳を行っている。一方、通訳ボランティアは、国際交流団体や大学などに相談しながら対

応しているが、システム化が課題で、今後検討していく。

そのほか、公衆無線LANの環境整備や免税店マップの作成、27年9月に開設した観光ウェブサイトで、新たに英語版を導入し、今後、韓国語、中国語、タイ語を順次導入する。また、スマートフォンなどで、観光情報や位置情報などを取得できるアプリを開発し、これにも外国語版を導入することとしている。

姉妹・友好都市北九州市議会議員連盟による韓国訪問

27年10月13日から17日までの間、姉妹友好都市である大韓民国・仁川広域市との友好親善の発展に寄与する目的で本市の全議員で設立している議員連盟の代表団が、「第51回仁川市民の日」への招待を受けて、仁川広域市及びソウル特別市を訪問しました。

仁川広域市議会議長を表敬し、両市の友好の絆を一層深めるとともに、本市と関連のある事業等の視察を行いました。



議会や議員が身近に感じられましたか? 第7回議会報告会を開催!

議会報告会は、市民への説明責任を果たすこと、そして、市民の意見を把握し議会活動に反映させることを目的として毎年開催しています。

今年は11月に開催し、26年度決算特別委員会の審査結果について、分科会ごとに報告を行いました。報告内容は、28年夏、18歳以上の選挙権が始まることから、今回は若い世代にも向けて、身近な話題や地域性のある10の題材を選びました。

どの会場も学生が半数近く参加し、マイナンバー制度やひまわり塾などに関心を寄せ、多くの質問をいただきました。また、質問や意見コーナーでは、参加された市民の皆さんから、さまざまなご意見やご要望をいただきました。これらのご意見などは、今後の議会活動の参考とさせていただきます。

28年の開催は、議場のほか、門司区、若松区を予定しています。



11月13日 八幡東生涯学習センター



11月20日 小倉南区富士見ホール



11月24日 議事堂議場の受付の様子

報告者

福島	司 (ハートフル北九州)
渡辺	徹 (公明党)
柳井	誠 (日本共産党)
岡本	義之 (公明党)
宮崎	吉輝 (自由民主党)
大石	正信 (日本共産党)
大久保	無我 (ハートフル北九州)
上野	照弘 (自由民主党)

主な報告項目

- マイナンバー制度のセキュリティ対策
- 投票率アップと投票者の負担軽減につながる期日前投票宣誓書の導入
- 繁華街のにぎわいづくり (小倉南区・議場)
- 東京オリンピックの事前誘致キャンプを見据えたプールの整備 (八幡東区)
- 障害者スポーツ支援のあり方

- ごみステーションの防鳥ネット等の無償配布及び購入補助の改善
- 北九州港・北九州空港の集貨・集客の状況
- クルーズ船の誘致
- 子どもひまわり学習塾
- 安全で安心なおいしい水



議場では、議員席に座った参加者から、たくさんの質問や意見が寄せられました。市長や副市長などの執行部席に座った議員は、質問に対し丁寧に答えていました。

今回の議場での報告映像や質問、意見などをまとめた報告書は、市議会ホームページでご覧いただけます。 <http://www.city.kitakyushu.lg.jp/sigikai/>

可決した意見書・決議

市議会では、市政や市民生活に関わりの深い事柄について改善を求める等のため、国や関係機関への意見書の提出や決議を行っています。今定例会では、6件の意見書を可決しました。その件名をご紹介します。

- ブラッドパッチ療法の保険適用及び脳脊髄液減少症の治療推進を求める意見書
- 子ども子育て支援新制度に対する意見書
- 中学校夜間学級の整備と拡充を求める意見書
- 国外扶養親族に係る扶養控除制度の適正化を求める意見書
- マイナンバー制度の円滑な運営に係る財源確保等地方公共団体の負担軽減を求める意見書
- 消費税における軽減税率の導入実現を求める意見書

請願・陳情の審議結果

- 陳情 「城野遺跡の現地保存と活用について」ほか22件(不採択)
- このほか、請願14件、陳情61件が継続審査になりました。

お知らせ

- 視覚障害(1級か2級)のある方に、市議会だよりの点字版、テキスト版CD(※)、音声版CDなどを無料でお届けします。 ※テキスト版CDの視聴は専用ソフトが必要です。
- 聴覚障害のある方が本会議の傍聴を希望する時は、要約筆記者や手話通訳者の派遣先を紹介しています。事前にお問い合わせください。
- 次の定例会は、2月または3月開催の予定です。

【問い合わせ先】市議会事務局総務課 ☎582-2621